

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

総政第645号
平成31年3月6日

大牟田市長 中尾 昌弘

提案全体のタイトル	日本の 20 年先を行く 10 万人都市による官民協働プラットフォームを活用した「問い」「学び」「共創」の未来都市創造事業
提案者	大牟田市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

①本市の概況

●地理的な特性、人口・高齢化率

本市は、福岡県の最南端にあり、福岡都市圏と熊本都市圏の中間に位置し、北部・東部は標高 100～300 メートル程度の丘陵や山地からなり、西は豊かな自然と海産物に恵まれた有明海に面した面積 81.55km²、人口 115,557 人（H30.10_住民基本台帳人口）の都市である。高齢化率は 35.9%（平成 30 年 10 月 1 日現在）であり、日本の 20 年先を進んでいる。しかも、10 万人以上の都市においては全国で 2 番目に高い。

●歴史的経緯

○人口 21 万人の中部九州中心都市だった

明治以降、三池炭鉱と関連コンビナートの興隆とともに急速な発展を遂げ、昭和 35 年の国勢調査では人口が約 21 万人にのぼり、中部九州における中心都市として、わが国産業・経済の発展に大きく貢献してきた。しかし、昭和 30 年代からの石炭から石油へのエネルギー政策の転換にとともに、基幹産業が重大な打撃を受け、市勢は人口の減少、経済活動の沈滞等、厳しく推移してきた。そして、平成 9 年 3 月、ついに三井三池炭鉱が閉山を迎えた。



○炭鉱閉山。人口の減少。新しいまちづくりへ

炭鉱閉山はアイデンティティの喪失ともいべき大きなインパクトをまちに与えるとともに、人口減少をはじめ、地域経済・社会や市の財政面に、深刻な影響を与え続けている。こうした中においても、本市は、これまで培った知識や経験を糧に、厳しい試練を乗り越えるため、新たなまちづくりに向けたその一歩を踏み出すことになった。

○交通ネットワークの形成。企業誘致、新産業創出

閉山後の地域振興策としては、有明海沿岸道路・九州新幹線・三池港の広域的な交通ネットワークの形成をはじめ、多くの企業誘致や環境リサイクル産業などの新産業の創出・育成に取り組んできた。

○全国各地・海外から視察が訪れる地域認知症施策、市を挙げた ESD の取り組み

さらに、市民との協働のまちづくり、全国各地・海外から視察が訪れる認知症ケアコミュニティ推進事業等の展開、全ての市立小・中・特別支援学校がユネスコスクールに加盟し、市を挙げて「持続可能な開発のための教育(ESD)」を推進するなど、今後もまちが発展し続けるために必要となる基礎づくりを着実に進めてきた。

○宮原坑、三池港、三池炭鉱専用鉄道敷跡の世界遺産登録

平成 27 年 7 月には、三池炭鉱が残した宮原坑、三池港、三池炭鉱専用鉄道敷跡が、「明治日本の産業革命遺産—製鉄・製鋼、造船、石炭産業—」の構成資産として世界文化遺産に登録された、これらの三池炭鉱関連資産が「世界の宝」となり、本市や炭鉱の歴史、生活文化などさまざまなヒューマンストーリーが改めて注目され、市民の皆さんが郷土への誇りと愛着を持ち続ける上でのシンボルとなった。

○市政施行 100 周年。まちづくりは次のステージへ

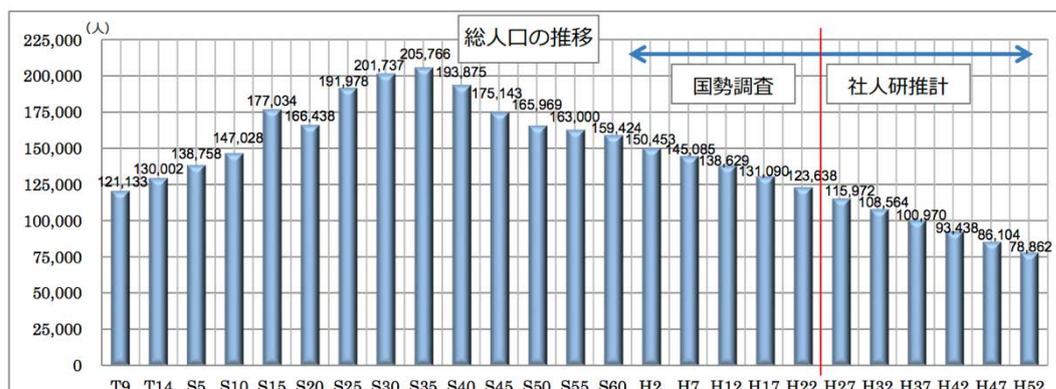
平成 29(2017)年 3 月、本市は市制施行 100 周年、さらには三池炭鉱閉山から 20 年を迎えた。市制 100 周年記念事業として、市民提案による自主事業をはじめ多くの記念事業が実施され、市民一人ひとりが本市の歴史や文化への理解をより一層深め、愛着や誇りを抱く契機となり、それを糧にまた新たなまちづくりの一步を踏み出している。

②まちづくりの課題

<人口>

○人口はピーク時から約 10 万人(約 40%強)の減少

本市人口は、昭和 34(1959)年に 208,887 人(国勢調査推計人口)のピークとなり、以降、一貫して減り続けている。現在の人口は 115,557 人(H30.10_住民基本台帳人口)であり、約 10 万人減少している。それに伴い、過疎の弊害、さらには「空きストック」の利活用が一つの大きなテーマとなっている。

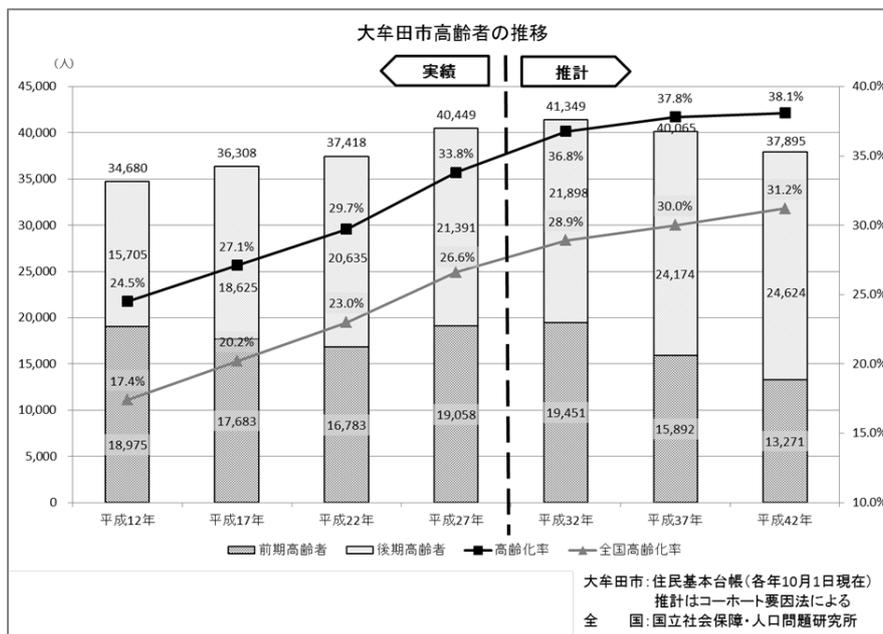


出典：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所（H25.3 将来人口推計）

○高齢化の状況は、国や県の20年先を進んでいる

平成29年10月1日現在の本市の高齢者(65歳以上)は41,258人、高齢化率(総人口に占める割合)は、35.9%となっており、全国の25.7%(平成29年4月1日現在)や福岡県の26.4%(平成29年10月1日現在)と比較すると非常に高い割合になっており、国や県の20年先を進んでいる。しかも、高齢化は、10万人以上の都市において、全国で2番目に高い。

それを見越し、本市は認知症対策などの福祉分野における地域社会や家庭の課題を包含した大牟田の独特な取組みを進めており、「大牟田方式」として国内はもとより、世界から注目されている。



<産業>

○環境・リサイクル・エネルギー関連産業に加えたヘルスケアなど成長産業分野の振興

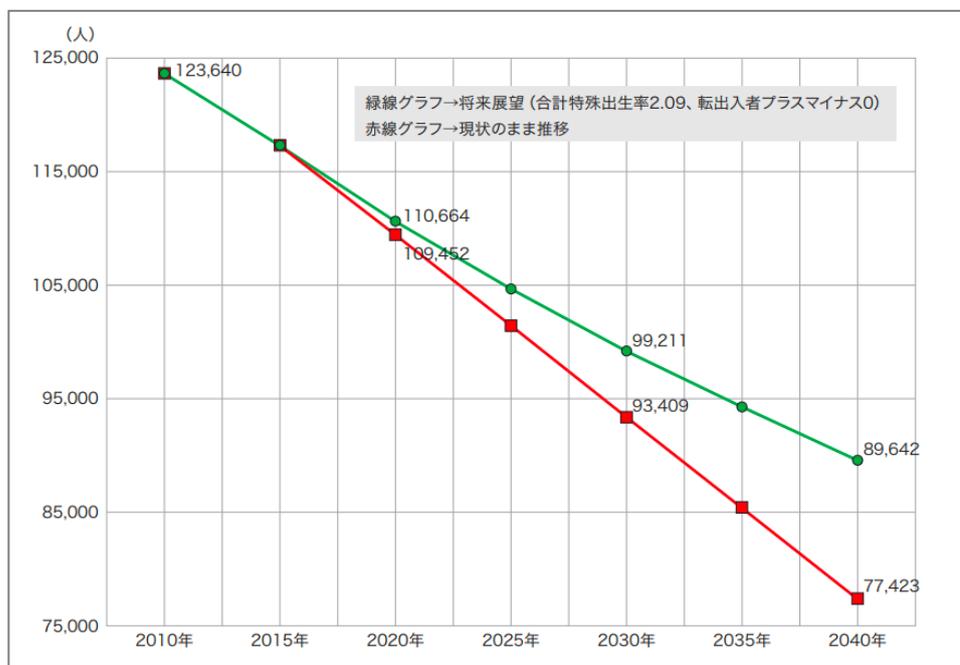
本市の産業別生産をみると、基幹産業である化学工業や窯業・土石をはじめとした製造業の占める割合が高く、地域経済を支える大きな柱となっている。一方で、地域経済が低迷するなど厳しい状況が続いており、本市として積極的に取り組んできた環境・リサイクル・エネルギー関連産業に加え、社会ニーズの高まっているヘルスケア産業など、成長が期待される分野について、市内に集積する関連企業や大学・高等専門学校との連携を進め、本市での事業展開の可能性を検討、産業の多様化を積極的に推進する必要がある。

○世界文化遺産を含めた本市の近代化産業遺産と既存の観光資源の一体的活用

世界文化遺産を含めた本市の近代化産業遺産について、日本の近代化の歴史や施設の持つ価値を広く伝えていくことはもとより、本市が有する既存の観光資源と一体的に活用し、交流人口の増加につなげることが重要となっている。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】



(大牟田市:まちづくり総合プラン 2016～2019)

○2030年の本市の将来展望人口は99,211人

本市の人口ビジョンでは、合計特殊出生率の向上と人口動態の均衡を図ることによる2030年の人口展望を99,211人とし、人口減少に対応する様々な取組みを推進している。

そのような中、本市の人口動態を見ると、平成以降、自然動態および社会動態ともに減少している状況が続いているものの、推計人口(※)と比較すると、現時点では、本市が目指している将来人口展望(上記表の緑線グラフ)に近い形で推移している。

また、住民基本台帳上での社会動態を見ても、10年前は1,000人を超える減少数だったものが、近年ではおよそ300～500人程度になるなど、改善の傾向も出てきている。

あわせて、平成29年の本市の合計特殊出生率は、国の1.43や県の1.51を上回る1.69となっており、国・県よりも総じて高い状況が続いている。

人口減少を止めることは難しいが、減少するスピードをゆるやかにしていくことは可能であると考えており、結婚や出産、子育て支援、また移住や定住の促進など、引き続き人口減少対策を進めていくことで、2030年における将来展望人口99,211人を達成することを目指している。

※国勢調査の数値を基準として、住民基本台帳による出生者、死亡者、転入出者を加減して算出した推計人口

○人が育ち、人でにぎわい、人を大切にする ほっとシティおおむた

そのうえで、これからの新しい時代においては、このまちに暮らす人が、生まれ、育った郷土に愛着と誇りを持ち、安心して暮らすことができ、ずっと住み続けたいと思えるように、本市の独自性や強みに目を向け、これまでにない新しい視点や取組みを示しながら、「持続発展可能なまちづくり」を進めていくことが求められている。

人口減少や少子高齢化が進む一方で、まちづくりに投下しうる行政資源は今後ますます先細って行く。そこで、これまで以上に人を中心としたまちづくりが必要となる。これは、SDGの「前文」の「人々」に関する項目と大きく重なる。

人々

我々は、あらゆる形態及び側面において、貧困と飢餓に終止符を打ち、すべての人間が尊厳と平等の下に、そして健康な環境の下に、その持てる潜在能力を発揮することができることを確保することを決意する。

このようなことから、将来にわたって安心して暮らし、本市に住んでいることを自ら誇ることができるまちづくりを、市民とともに実現していくため、大牟田市の目指す将来の都市像として、「人が育ち、人でにぎわい、人を大切にする ほっとシティおおむた」を掲げ、その実現に向け取組む。そのとき、本市における各施策の成果指標とSDGsの17のゴールとの関連を明確化することで、市民や事業者、まちづくり関係団体、行政で共有し、「Think Globally, Act Locally」の概念のもと、中長期的に将来を見通した持続可能なまちづくりを進めていく。

大牟田市の目指す都市像

[都市像]

人が育ち、人でにぎわい、人を大切にする ほっとシティおおむた

[基本目標]

1. 未来を拓く人がはぐくまれています
2. 地域の宝が活かされ、にぎわいのあるまちになります
3. 支えあい、健やかに暮らせています
4. 都市と自然が調和した快適なまちになっています
5. 安心して安全に暮らせています



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

2030年のあるべき姿の実現に向けた取組みを進めるにあたっては、国のSDGs実施方針に掲げられた「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」というビジョンを、本市における取組みに共通するミッションとして掲げ、国内はもとより、全世界の取組みに貢献することを目指す。

※本項においては、2030年のあるべき姿の実現に向けて取り組む目標設定の方向性及びSDGSのターゲットについての基本的な考え方を記載し、中長期的な目標や2030年のKPIIについては本モデル事業を通じて検討を進めることとする。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	目標設定にあたっての基本的な考え方とSDGsターゲット
 <p>8.2 8.9</p>	<p>地域経済の活性化に向け、技術革新の流れやグローバル化の進展を踏まえるとともに、広域交通ネットワークやものづくりの技術、整った教育環境や自然災害の少なさなどの地域の特性を活かし、産業の多様化を図るとともに、時代の流れに対応できる地域企業の育成や人づくりを進める。そのために、市内企業による技術力や生産性の向上、人材の育成、情報発信力の強化等に関する取組みを支援し、産業競争力の強化を図る。</p> <p>あわせて、本市の固有の地域資源を観光面と商業面の両面で活かしながら、観光客の受入れ体制づくりやおもてなしの意識を醸成することで、交流人口の増加を図る。また、従来の商業機能だけではなく、人が集い、個性豊かで魅力的な商店街、個店づくりを支援することにより、まちのにぎわいづくりを進める。</p> <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> <p>8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。</p>
 <p>9.1 9.2</p>	<p>企業誘致は、雇用の創出、税収の確保、産業構造の多様化、市内企業の取引拡大に寄与するものであり、地域経済の活性化を図るためには、企業ニーズを踏まえた誘致を今後も継続する。本市には、これまでの歴史で積み重ねられてきたものづくりの技術があ</p>

	<p>り、また、複数の産業団地を有しているが、国内企業の積極的な設備投資を背景に、市内産業用地への企業立地が進んでいる状況にある。内陸型産業団地への企業ニーズは依然として高いことから、新大牟田駅南側産業団地整備に着手したところである。</p> <p>あわせて、国・県においては、環境・リサイクルやエネルギー分野など、新たな産業の創出に向けた産学官金連携の取組みが進められている。本市においても、これらの取組みと連動し、市内企業の参画を促すとともに、企業の技術開発や人材育成、ネットワークの拡充等を支援していく必要がある。</p> <p>これらを通じ、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを実現する。</p> <p>9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。</p> <p>9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。</p>
--	---

(社会)

<p>ゴール、 ターゲット番号</p>	<p>目標設定にあたっての基本的な考え方とSDGsターゲット</p>
 <p>4.1 4.2 4.7</p>	<p>児童生徒に、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させるとともに、激しく変化し続ける社会の中で、それらを活用しながら、自ら課題を発見し、主体的に解決できるようになるために必要な資質や能力すなわち「社会を生き抜く力」をはぐくむ必要がある。</p> <p>そのため、本市においては、「持続可能な開発のための教育(ESD)」などの特色ある学校教育を展開するとともに、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進する。</p> <p>4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。</p> <p>4.2 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることによ</p>

	<p>り、初等教育を受ける準備が整うようにする。</p> <p>4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。</p>
 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>11.1 11.2 11.4</p>	<p>人口減少が進む本市においては、都市の空洞化が進み、市街化区域においては、空き地や空家等の低未利用地が拡大傾向にあり、都市活力の低下や防犯・防災、景観への影響が懸念されている。また、市街化調整区域では、耕作放棄地の増加や森林等の自然環境の荒廃、集落地域の活力の低下などが顕在化している。</p> <p>こうした状況を踏まえ、市街化区域においては、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えに基づき、市民生活に欠かせない都市機能や居住の適正な誘導を図り、公共交通と連携したコンパクトな都市づくりを推進する。また、市街化調整区域においては、自然環境や優良農地に配慮しながら、産業の振興や居住環境の改善、既存集落の活力維持に寄与するものについては、地域の実情に応じた計画的な土地利用を進める。</p> <p>11.1 2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。</p> <p>11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。</p> <p>11.4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。</p>
 <p>17 パートナシップで目標を達成しよう</p> <p>17.17</p>	<p>住民と地域の関わりの希薄化、地域の担い手の不足や高齢化が進み、地域が本来持っている、互いに協力し助け合うコミュニティ機能が低下しています。それぞれの地域の住民が、地域の目指す方向性を共有し、自らの力で住みよいまちづくりに取り組むため、地域の連帯感に支えられた組織の設立や継続的な活動を支援することにより、地域コミュニティの再構築を図る必要がある。</p>

	<p>本市においては、そうした課題認識のもと、より良い地域社会の実現を目指し、市民が自主的・自発的に地域社会の課題解決に取り組む小学校校区毎の「校区まちづくり協議会」が設立されており、まちづくりのパートナーとして積極的な取り組みが進められている。</p> <p>また、行政資源が今後先細ることが避けられない中、持続可能なまちづくりを進めて行くためには、公益性のある市民活動のさらなる促進と活性化を図るために、市民活動団体を支援しながらその育成を図るとともに、多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要となっている。</p>
	<p>17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p>

(環境)

<p>ゴール、 ターゲット番号</p>	<p>目標設定にあたっての基本的な考え方と SDGsターゲット</p>
 <p>12.3 12.5</p>	<p>環境負荷削減を進める上で、持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマである。そこで、本市においては、地域社会を構成する市民、事業者、行政が各々の責務と役割分担に基づいて協働による 3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進しながら、廃棄物の適正処理に取り組むを進めている。これにより、資源の大量消費を抑制するとともに、環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向け、ごみの減量化・資源化を徹底的に進めることにより、資源が循環することで、環境負荷の少ないまちを実現する。</p> <p>12.3 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。</p> <p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>
 <p>14.1 14.2</p>	<p>豊かな自然を守るとともに、将来にわたって持続可能な環境を残していくためには、市民一人ひとりが、自ら地球や自然の現状について理解と認識を深め、自主的な取り組みが行えるような支援体制の充実を図る必要がある。</p> <p>本市では、大牟田には環境省レッドリスト掲載の絶滅危惧種等</p>

	<p>88種が存在しており、そうした環境学習や情報発信を行うとともに、また、世界遺産である三池港やその先に広がる有明海をフィールドとした学習や、東京大学海洋アライアンス海洋教育促進センターと連携し、全国の海洋教育促進拠点や海洋教育校との交流を深めている。</p> <p>こうした取組みを通じ、豊かな自然と都市環境の中で、環境負荷の低減や自然環境の保全を進め、人々の暮らしに潤いのある地球にやさしいまちの実現を目指す。</p> <p>14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。</p> <p>14.2 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。</p>
--	---

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
(経済)		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.2 8.9	指標:新規取引件数	
	現在(30年3月): 10件	2021年: 延80件
 9.1 9.2	指標:企業の新規立地(増設含む)	
	現在(30年3月): 10社	2021年: 延16社

○企業の活力があふれ成長するまち

強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指す。

そのために、市内企業による技術力や生産性の向上、人材の育成、情報発信力の強化等に関する取組みを支援し、産業競争力の強化を図ります。また、物流機能を強化し、三池港の利用促進を中心とした貿易の振興に取り組むことで、三池港背後圏企業の競争力の向上を図る。

○新しい企業・産業が生まれ、はぐくまれるまち

本市のポテンシャルが活かされ、社会や地域のニーズを捉えた、新しい企業・産業が創出・育成され、活力あるまちを目指す。

そのために、これまで取り組んできた環境・リサイクル、エネルギー関連産業をはじめ、新しい可能性を切り拓く産業を育成・支援するとともに、企業誘致による新たな産業の創出に取り組む。

(社会)			
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 4 質の高い教育を みんなに	4.1	指標: 将来に向けて意欲を持って取り組もうとする中学3年生の割合	
	4.2		
	4.7	現在(30年3月): 76.2%	2021年: 80.0%
 10 人や国の不平等 をなくそう	10.2	指標: 障害についての理解度	
	10.3	現在(30年3月): 59.1%	2021年: 70.0%
 11 住み続けられる まちづくりを	11.1	指標: 高齢になっても安心して暮らし続けられると思う市民の割合	
	11.2		
	11.4	現在(30年3月): 47.5%	現在(30年3月): 47.5%
	11.7	指標: 1年間のうち、何らかの文化芸術活動(鑑賞は除く)への参加率	指標: 1年間のうち、何らかの文化芸術活動(鑑賞は除く)への参加率
		2021年: 27.1%	2021年: 27.1%
 17 パートナシップで 目標を達成しよう	17.17	指標: 居住地域の活動や行事へ参加している人の割合	
		現在(30年3月): 25.6%	2021年: 40.0%

○社会を生き抜く力を育成する学校教育が充実しているまち

児童生徒に、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させるとともに、激しく変化し続ける社会の中で、それらを活用しながら、自ら課題を発見し、主体的に解決できるようになるために必要な資質や能力すなわち「社会を生き抜く力」をはぐくむ。そのため、「持続可能な開発のための教育(ESD)」などの特色ある学校教育を展開するとともに、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進します。また、各学校が多様な教育活動を展開することができるよう、学校教育環境を充実させる。

○障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち

市民の障害に対する理解が進み、障害のある人が地域の中で自立した生活を送ることができるとともに、社会のあらゆる場面に参加できるまちを目指す。そのため、障害につい

ての理解促進や障害福祉サービス等の充実に努めるとともに、障害のある人の社会的障壁をなくすために必要とされる合理的な配慮を行う。

○高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるまち

すべての高齢者が、住み慣れた地域で、誇りと生きがいを持ち、安心して生き生きと暮らすことができるまちを目指す。そのため、住まいを中心として、生活支援、予防、医療、介護のサービスが状態に応じて提供される地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを進める。

○文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち

郷土の歴史や遺産を大切に継承・活用し、郷土を愛する気持ちと誇りをはぐくむとともに、市民が文化芸術を通して心豊かで充実した生活を送ることができる文化の薫るまちを目指す。そのために、市民が文化芸術に親しみ、参加できる機会づくりや、郷土の歴史と遺産を大切に保存・継承する中で、先人達が培ってきた文化や知恵を学ぶ機会づくりを推進する。

○市民と行政がともにまちづくりを進めます

様々な地域課題の解決と今後のまちづくりを進めていく上では、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、互いに補完し合い、協働によるまちづくりを実践していくことが重要であるため、協働のまちづくり推進条例に基づき、その理念やルールを市民全体で共有しながら、市民と行政がともにまちづくりを進める。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 12.3	指標: 市民一人当たりのごみ排出量	
	現在(30年3月): 893g/日	2021年: 891g/日
 14.1 14.2	指標: 市民のエコ行動の実施率	
	現在(30年3月): 70.4%	2021年: 84.0%
	指標: 事業所のエコ行動の実施率	
	現在(30年3月): 79.3%	2021年: 85.0%

○資源が循環する環境にやさしいまち

資源の大量消費を抑制するとともにごみの減量化・資源化により、資源が循環することで、環境負荷の少ないまちを目指す。そのために、地域社会を構成する市民、事業者、行政が各々の責務と役割分担に基づいて協働による3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するとともに、廃棄物の適正処理に取り組む。

○地球や自然を大切にすまち

豊かな自然を守るとともに、将来にわたって持続可能な環境を残していくために、環境への負荷を少なくし、地球や自然を大切にすまちを目指す。そのために、市民一人ひとりが、自ら地球や自然の現状について理解と認識を深め、自主的な取り組みが行えるような支援体制の充実を図る。

(2)情報発信

本市には、世界文化遺産に登録された三池炭鉱関連施設をはじめ、全国的に注目を集めるESDや認知症支援に向けた取り組みのほか、様々な大牟田の魅力を通して、SDGsを理解し、スムーズにゴールを目指すことが出来るような手立てを講じる。

SDGsの知識とイメージを持ってもらうために、メディアや口コミなどでの情報を得る環境づくりをし、次にSDGsと関連がある講座などをとおして、イメージ通りまたは、それ以上の良好な体験ができる環境をつくる。そして、それらの体験情報がSNSなどで発信されることで他者に共有される環境をつくる。

そうすることで、知る→興味→調べる→行く・体感する→共鳴→拡散(共有する)→起動の循環の形をつくり出し、全国に広げていく。

そこで、行政のみならず、市民や企業など多様な主体による様々な取り組みがどのようにSDGs達成に貢献しているかについては、広報紙、ホームページ、コミュニティFM、SNS、メール配信情報システムなどにより、定期的に発信を行うことで、各ターゲット(地内・域外・海外)に向けて情報を発信していく。

(域内向け)

市民等に対しては、広報紙、ホームページ、コミュニティFM、SNS、メール配信情報システムでの情報発信を行うとともに、大型商業施設や公共施設でのイベントを通じて意識啓発活動を行う。

(域外向け(国内))

本市の取り組みがテレビ・新聞などマスメディアに取り上げられる機会や、本市の全国的なネットワークを活かして、SDGsについても情報発信を行っていく。

(海外向け)

友好都市である中国大同市との環境教育・技術の研修などを実施していくとともに、市内の世界文化遺産や動物園での動物福祉に関する取組みを英語で紹介するなど、国内に留まらず海外に向けての情報発信を行う。

(域内向け・インナープロモーション)

- ・市民講座
- ・広報紙、ホームページ、SNS、ラジオ、大型店舗でのラジオ公開収録
- ・出前講座
- ・全職員を対象としたSDGs/ESDの職員研修を実施。庁内職員のSDGsに対する知識の共有。
- ・「ESD推進本部」での庁内共有(2019年度早期にSDGs推進本部へ発展的改組)
- ・大牟田市ESD推進協議会での共有・発信
- ・「大牟田版SDGs」の普及・啓発
- ・大牟田まちづくり市民会議の開催
- ・「街なかストリートデザイン事業」等におけるイベントの開催(域外向けも含む)
- ・地域認知症ケアコミュニティ推進事業における各種事業
- ・各種報道発表・講演
- ・エコタウンでのイベント
- ・高等教育機関
- ・こぶろばい(大牟田市の高校生による情報発信メディア)

(域外向け(国内)アウタープロモーション)

- ・国連大学関係者やSDGs/ESD関係者を招き、研究発表会を開催
- ・東京大学海洋アライアンス海洋教育促進センターと連携し、全国の海洋教育促進拠点や海洋教育先進校や実践校と交流
- ・おおむた「大蛇山」まつり
- ・炭鉱(やま)の祭典及び三池港浪漫フェスタ

(海外向けアウタープロモーション)

- ・地域社会でESDを実践する拠点として国際的なネットワークに参画
- ・動物福祉(ハズバンダリー)
- ・地域認知症ケアコミュニティ推進事業等の海外からの視察等受け入れ(韓国、タイ等)
- ・中国山西省大同市との友好都市による連携
- ・オーストリアリンツ市アルスエレクトロニカとの意見交換

- ・KNOLL との意見交換
- ・市の公式キャラクターとのコラボ

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

○全国の 20 年先を歩む、10 万人以上の都市において全国で 2 番目に高い高齢化率

本市の高齢化率は 35.9%(平成 30 年 10 月 1 日現在)であり、日本の 20 年先を進んでいる。しかも、10 万人以上の都市においては全国で 2 番目に高い値である。多様な価値観の擦り合わせや域内の問題の優先順位づけなどの合意形成プロセスの円滑化や、域内住民が地域の暮らしや問題を自分事化する環境要因を考慮すると、10 万人～30 万人規模の中都市でのモデルは普及展開性が高い。また、中都市以上の規模の都市は、周辺の小都市、町村の生活圏域としての機能を兼ね備えていることを踏まえると地域の持続性における生命線となる拠点と言えるため、中都市の持続的なモデルは社会に大きなインパクトを与える。つまり、本市の持続性の是非は、全国に数多く存在する 10 万人都市にとって多くの示唆を提供する。

○三大都市圏と並ぶ人口のダム機能として期待される「定住自立圏」の中心市

また、総務省による「自治体戦略 2040 構想」において、「地方圏の圏域マネジメント」は個々の市町村が行政のフルセット主義から脱却し、圏域単位での行政をスタンダードにし、戦略的に圏域内の都市機能等を守る必要性を指摘している。その点において、本市と圏域の 3 市 2 町(柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町)は、「有明圏域定住自立圏」を形成し、「人が住み、自然とやさしさあふれる活気ある圏域」を目指す「有明圏域定住自立圏共生ビジョン」を策定し、本市はその「中心市」としての役割を担っている。自治体間連携によるシナジー効果の発揮させ、人口定住の受け皿となるべき中心市のあり方としても参考になる。

○人口減少下にある多くの都市が抱える「近代化レガシー」を生かした持続的まちづくり

ほぼ全ての都市が直面する「人口減少」において、本質的な課題となるのが、「近代化」にともなって整備をした都市機能の空きストックの利活用及び維持管理である。また、もともと観光都市ではなかった地域が、交流人口の増加を狙い地域の魅力を高めることも大きな課題である。その意味で、本市が目指す「近代化レガシー」を最大限生かした持続的なまちづくりは、他地域にとって参考になる。

○一人ひとりの地域や社会の持続性への関心を引き出し生かす「学び」の拡張、展開

裏返せば、人口減少に応じて行政機能が縮小することもほぼ全ての地域において避けられない状況であり、そこで官民が協働し、また、一人ひとりの地域や社会の持続性への関

心を引き出し生かすことも決定的に重要なテーマである。その点で、ESD(持続可能な開発のための教育)を全国に先駆けて組織的に展開し、さらに「学び」を拡張し、展開していく本市の取り組みが一つの示唆を生み出す。

○西洋とは異なる人間観に基づく日本的な SDGs を体現し、世界にヒントを提供する

最後に、本市の「近代化産業遺産」は、非西洋国家で初めて産業化に成功したことが評価されているのであるが、現在は本邦が世界的な高齢化の最前線を走っている。ここで、西洋とは異なる人間観に基づく日本的な SDGs を体現していくことは、アジアはもとより、既存の考え方に限界を感じる欧米の都市に対して多くのヒントを提供することになる。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

○行政が担ってきた「公」の役割を「民」が担うことへの具体的な試み

総務省による個々の市町村が行政のフルセット主義から脱却するという「脱フルセット主義」は、一般的に地域コミュニティの希薄化が進む都市部において、「住民ニーズを満たす共助によるサービス提供体制をいかに構築するか」という問いも同時に提示している。それはつまり、行政が担ってきた「公」の役割をどうやって「民」が担うか、という問いである。その意味で、まず、本市のモデル事業において、行政や業界の縦割りを打破し、域内外の様々な主体の連携を実現することで、地域課題の解決を図る官民協働プラットフォーム「大牟田未来共創センター」は、具体的な試みとして参考となるだろう。

○地域の現状や未来を統合的なデータとしてアート性のあるテクノロジーで共有する

域内外の様々な主体の連携の実現のためには、地域が置かれている状況について、「統合的」かつ「分かりやすく」住民と共有される必要がある。しかし、現状では、行政の計画や取り組みが縦割りであることが、むしろ住民側に理解や参加において多くの負担を強いている側面がある。その点において、「未来共創シンクタンク」を立ち上げ、地域の現状や未来を統合的なデータとして整理・分析することはもちろん、その内容についてアート性のあるテクノロジーを活用して多世代に共有し、「問い」を持って共に考える機会を提供することは、示唆を提供するだろう。

○行政課題と企業課題を同時に乗り越えながら、地域の「課題」をどう生かすか

地域の「資源」をどう生かすか、というテーマは多くの地域で取り組まれているが、地域の「課題」をどう生かすかということは、まだそれほど多くの地域が取り組んでいるわけではない。それを進める具体的な方法のひとつが、住民が自らの課題を持ち寄り企業や行政と協働して課題解決を図る「リビングラボ」という仕組みである。ただし、一方で、行政においては「狭間の問題」、企業においては「イノベーションの停滞」が起きており、それはひとえ

に近代化が前提とした「人間観」の転換の必要性を浮き彫りにしている。行政課題においてこれを先進的に取り組んできたのが本市における認知症の取り組みである。徘徊を「異常な行動」と捉えず、当たり前の「外出」として、「安心して外出できるまち」を目指すコペルニクスの転回を進めている。ここにある非常に日本的、東洋的な「人間観」を価値観とした「パーソンセンタード・リビングラボ」は、行政課題と企業課題を次のパラダイムへと進める全く新しい仕組みとして、他地域や世界へと普及・展開する可能性があるだろう。

○地方側が時代を読み解く力を持ち、賢くテクノロジーを使いこなす知恵をもつ

SDGs とともに語られる「Society5.0」において、「テクノロジーの進化が社会や暮らしをより良いものにする」という楽観的なメッセージが提供される。しかし実際は、AI や IoT などは、監視社会や格差の拡大などへの扉を開く可能性も孕んでいる。これは、地方創生においても、地方が企業の実証実験をきっかけにテクノロジーの活用が進められる中で、地方側が賢くテクノロジーを使いこなす知恵をもつことが求められている。その点で、本市が「大牟田未来共創センター」とともに実施する「パーソンセンタード文化会議」において、大牟田が認知症ケアの領域で培ってきた新しい「人間観」を、日本のみならず世界的な視野でネットワークを構築し、哲学的な視点から学際的に深掘り、「人間とは？」「近代以後の世界は？」「テクノロジーと人間の違いとは？」「幸せとは？」と言った普遍的なテーマについて、暮らしの現場から離れず、次の時代、世界のハブとして機能するように試みる。これは、すべての地域が必要な知見であり、それぞれが持つ価値を見直す契機になるため、積極的に発信し、共有を進める。

○「主観的世界観(物語)」を生かした新しいツーリズム「タイムツーリズム」

本市がもつ「近代化レガシー」と認知症を生きる地域の高齢者は、「主観的な世界観(物語)」において初めてその魅力が真に発揮され、それらをも繋ぐ。テクノロジーやアートを駆使し、地域における「物語」を生かし、豊かな「問い」を発し、価値を生み出す新しいツーリズムとしての「タイムツーリズム」や「フェスティバル」を開催する。それは、多くの地域が活かしかれていない部分であり、(地方創生で常に議題となる、地域間における)差別化を決定的に実現している。その意味で、新しい可能性を他地域にも提示するだろう。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 大牟田市第 6 次総合計画

現第 5 次総合計画が平成 31 年度の終期を迎えることから、現在、第 6 次総合計画の策定を進めている。

総合計画においては、本市を取り巻く社会背景と課題を記載することとしているが、その中で、「人口減少・少子高齢化と地方創生」、「地域経済と技術革新・グローバル化」、「地域共生社会の実現や安心安全のまちづくり」、「人口減少時代に求められる行財政運営」に加え、「持続可能な社会の実現」の項目を加え、SDGs のこれまでの経緯や今後の方向性について明記することとしている。

各施策やその成果指標の設定についても、SDGs の 17 のゴールや 169 のターゲットを意識することとしており、それぞれのページや一覧表等において、各アイコンを添付するなど、その関係性を明確にしていきたいと考えている。

あわせて、総合計画審議会を通じ、様々な分野のまちづくり関係団体や市民公募委員への SDGs の共有と、今後の取組みについての議論を経ながら、より具体的な取組みへとつなげることとしている。

2. 環境基本計画

大牟田市は、かつて我が国最大の出炭量を誇る三井三池炭鉱を擁し、石炭産業の興隆とともに、石炭、石炭化学、機械工業、非鉄金属を基幹産業として発展してきた。一方、その発展過程においては、工場・事業場からのばい煙による大気汚染や、工場排水などによる水質汚濁といった公害問題が生じ、3,000 人を超える呼吸器疾患などの健康被害を出す深刻な状況となった。

そうした状況であったが、本市では、市民、事業者、行政それぞれが環境問題に取り組むことにより、公害を克服することができました。

以降、環境の世紀と言われる 21 世紀の本市の環境づくりに当たり、市として良好な環境の保全と創造に向けた取組みを進めるに当たっての指針として、2002 年 3 月に大牟田市環境基本条例と環境計画を策定した。

現在も、環境保全に向けた取組みとともに、「低炭素社会」「資源循環型社会」「自然共生社会」等の実現に向け、生活排水対策やごみの減量化・資源化等に対する意識の醸成を図りながら、市民、事業者、市民団体、行政の協働により、環境負荷低減に向けた取組みを進めている。

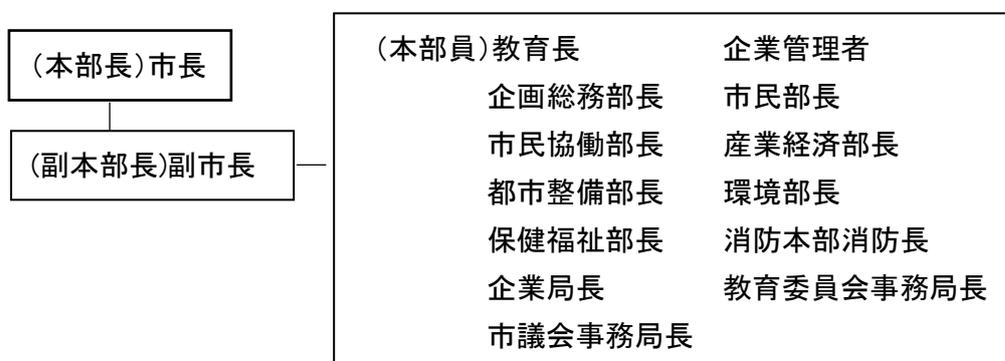
現第 2 次環境基本計画が 2021 年に終期を迎えるにあたり、今後も引き続き、「低炭素社会」「資源循環型社会」「自然共生社会」等の実現を基本的な考え方としながら、SDGs における経済・社会・環境の三原則を念頭に、3 次基本計画を策定したいと考えている。これに

より、環境への負荷が少ない持続可能な循環を基調とする社会の構築を図るとともに、それを将来世代へと引き継ぐことができるよう取り組みたいと考えている。

(2) 行政体内部の執行体制

市役所内に現在設置している「大牟田市ESD推進本部」を発展的に改組し、市長を本部長、副市長を副本部長、各部局長等を本部員とする「大牟田市SDGs推進本部(仮称)」を2019年度の早期に設置する予定。

【大牟田市SDGs推進本部】(組織イメージ)



大牟田市SDGs推進本部設置要綱(素案、抄)

(設置)

第1条 本市における持続可能な開発目標(以下「SDGs」という。)の実施を総合的かつ効果的に推進するため、大牟田市SDGs推進本部(以下「推進本部」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 推進本部は、SDGsの実施に関する全庁的な諸課題その他重要な事項について審議するものとする。

(構成)

第3条 推進本部は、大牟田市経営会議規程別表に掲げる職にある者をもって構成する。

2 本部長は市長をもって充て、副本部長は副市長をもって充てる。

3 本部長に事故があるとき、又は欠けたときは、副本部長がその職務を代理する。

(会議)

第4条 推進本部の会議は、本部長が招集し、その議長となる。

2 本部長は、必要があると認めるときは、推進本部の会議に関係者の出席を求め、意見を聴き、若しくは説明をさせ、又は資料の提出を求めることができる。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

①大牟田まちづくり市民会議

大牟田まちづくり市民会議は、市勢の発展と市民生活の向上を図ることを目的に、市長をトップに行政、議会、経済、文化等、各界各層の会員で構成された全市民的な組織であり、前身である大牟田再開発市民会議が昭和 55 年 3 月に発足してから今日まで、大牟田市の地域振興に関わる重要な取組みを行ってきた経緯がある。

近年では、九州新幹線の全線開通に向けた取組みや世界遺産の本登録に向けた取組みに対する支援をはじめ、地方創生において産官学金労言の参画が求められたことから、地方創生やシティプロモーションに向けた取組みへの参画を行っている。

SDGs に取り組むにあたっては、本市民会議を通じ、ステークホルダー間の理念の共有や意見の集約を図りながら進める。

②大牟田市 ESD 推進協議会

平成 29 年に持続可能な社会の実現をめざし、よりよい社会づくりに貢献する人を育てるとともに、人と人、人と自然、文化、社会などとのつながりを深め、未来につながる活動を幅広く推進し、地域の発展に寄与することを目的として、教育関係者 OB や市内の団体・企業などにより「大牟田市 ESD 推進協議会」が設立された。

これにより、ESD の推進に向け、小中学校と行政、市民とが一体的に取り組むこととなったが、SDGs の取組みにあたっては、ESD の趣旨に賛同している団体・個人を通じた協力関係が築きやすいと考えられるため、密接な連携を図ることとする。

③大牟田未来共創センター

2017 年 2 月に本市と NTT 西日本、NTT の三者による「地域密着型リビングラボ実証実験」に関する包括協定を締結し、これまで官民協働による様々な生活課題の解決のための新たなサービスの開発手法に取り組んできた。

そうした経過の中、市民が家族や地域住民とのつながりの中で、豊かな暮らしを実現できるよう支援し、地域共生社会の構築を推進するための「官民協働のマネジメント組織」の設立の提案があった。人口減少や少子高齢化に伴い、行政資源が今後先細っていくのは避けられないという認識のもと、本市としても当該マネジメント組織「大牟田未来共創センター」の設立に参画することとしている（H31.4.1 設立予定／市も社員として参画し、あわせて 500 万円を出捐する予定）。

当該センターは、コミュニティケア事業と教育・人材育成事業を中心に運営するが、NTT との「リビングラボ共同実験」を契機に、全国の企業との交流が始まっており、今後はより多くの企業にも認知症ケアが培ってきた生活者支援の実践現場への参加の機会を提供する（地域密着型リビングラボ）。

また、新たな商品やサービスを開発するためのコンサルテーションや企業人材のリカレント教育、認知症ケアが生み出してきた「人間観」を市民文化(心映え)として浸透させ、その価値を世界に情報発信する試みとして、福祉、産業・経済、教育、文化等各分野の学識者や実践者との交流を進めることとしている。

※一括委託除外規定との整合

本モデル事業実施にあたっては、地方公共団体が主体的に計画の策定等に取り組むべきであり、知見等の蓄積の観点から、事業者等に一括委託とする経費については、原則として対象外とされている。

しかしながら、本市の提案事業については、大牟田未来共創センターへの一括委託を想定しているが、本センターはNTTをはじめ、複数のNPO法人や民間企業等と本市との協働の取組みを通じて生まれた組織であり、市も社員として参画し、一定の出捐も行なっている組織である。あわせて、今回の申請に当たっても、センター関係者と行政担当者が入念な議論の上、提出するものである。

そのため、地方公共団体が主体的に計画の策定等に取り組むものであり、知見等の蓄積の観点からも問題はない旨申し添えたい。

2. 国内の自治体

①有明圏域定住自立圏

本市は、福岡県最南端に位置していることから、本市を中心市として、福岡県側のみやま市・柳川市と熊本県側の荒尾市・南関町・長洲町による有明圏域定住自立圏を構成し、有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の3つの視点から様々な取組みを進めている。

具体的には、認知症 SOS ネットワークの構築や図書館の相互利用、人材育成などに取り組んでおり、今後は有明海再生に向けた取組みなどの検討を進めることとしている。有明圏域定住自立圏における新たなトピックとして、圏域自治体間でSDGsを念頭に、また新たな取組みの検討を進めたい。

②全国のユネスコスクール加盟小中学校や企業との連携

全国のESDのさらなる普及発展とその深化を通じたSDGsの達成に貢献するために、大牟田市教育委員会が中心となり、ユネスコスクール、大学、参画企業、諸団体等による「大牟田SDGs/ESDコンソーシアム」を形成した。

コンソーシアムの特性を活かし、国内外の学校との交流推進、コンソーシアムメンバー間の連携強化、社会教育施設等との連携強化、学校等へのESDの普及及び推進を行っている。

合わせて、全国及び各地域での学校教育における SDGs/ESD のさらなる充実を図るために、大牟田市教育委員会が中心となり、SDGs/ESD を推進する国内の関係機関・団体等と連携して、学校現場での SDGs/ESD の推進及び指導等を中核となって担う教員を養成するための研修会を開催した。

今後もこうした取組みを通じ、全国のユネスコスクール加盟小中学校との連携を進める。あわせて、企業との協働による SDGs/ESD に関する研修会を開催する。

3. 海外の主体

●ユネスコ本部や国際連合大学との連携

国際連合大学(国連大学)との連携による「ESD の深化と広がり」を通して SDGs の達成への貢献を目指し、次のことに取り組むこととしている。

○国連大学関係者や SDGs/ESD 関係者を招き、研究発表会を開催する。

○地域社会で ESD を実践する拠点として国際的なネットワークに参画することを目指す。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

『日本の20年先を行く10万人都市による官民協働プラットフォームを活用した「問い」「学び」「共創」の未来都市創造事業』

(課題・目標設定)



- ・ゴール 3 ターゲット 3.4
- ・ゴール 4 ターゲット 4.7
- ・ゴール 7 ターゲット 7.2
- ・ゴール 8 ターゲット 8.9
- ・ゴール 11 ターゲット 11.2,3,7
- ・ゴール 12 ターゲット 12.3,5
- ・ゴール 14 ターゲット 14.1,2
- ・ゴール 15 ターゲット 15.5

(取組の概要)

「ミレニアム開発目標(MDGs)」が未達だったのは、何より世界の人々がゴールの達成に対して、十分な主体性を発揮できなかったことが最大の原因である。我々は『2030 アジェンダ』において、同じ轍を踏んではならない。その決意は「宣言」の52に明確に述べられている。

「われら人民は」というのは国連憲章の冒頭の言葉である。今日2030年への道を歩き出すのはこの「われら人民」である。我々の旅路は、政府、国会、国連システム、国際機関、地方政府、先住民、市民社会、ビジネス・民間セクター、科学者・学会、そしてすべての人々を取り込んでいくものである。数百万の人々がすでにこのアジェンダに関与し、我が物としていて、これは、人々の、人々による、人々のためのアジェンダであり、そのことこそが、このアジェンダを成功に導くと信じる。

この実現のために必要なのは「啓蒙」ではない。求められるのは、主体化を促す絶え間ない「問い」の提示と「学び」、そして「共創」による変革へのチャレンジ(アントレプレナーシップ)である。当市は、次の時代を構想するための「問い」を深め、地域内外、ひろく世界に向けて発信し、体験・体感を通して「学ぶ」機会を提供することで人々や地域、様々なセクターの主体化を促す。そして、適切な「問い」によって駆動する新たな「共創」の仕組みを構築する。それらにより、当市はアジェンダの実現に貢献するだけでなく、ひろく世界に存在する10万人規模の「クリエイティブで持続的な未来都市」のモデルを創造する。これは地域全体を「学び」と「共創」の場として再構成し、発展させるチャレンジとも言える。

このことは、本邦において SDGs とともに語られる「Society5.0」の行く末にも大きく関わっている。なぜなら、そこでは「科学技術イノベーションが拓く新たな社会」として「テクノロジーの進化が社会や暮らしをより良いものにする」という楽観的なメッセージが示されているが、実際、AI や IoT などは、監視社会や格差の拡大などへの扉を開く可能性も同時に持っているからだ。必要なことは、適切な「問い」と「学び」であり、価値創出とリスク管理の両面に寄与する新たな「価値観」の構築である。

以上のような問題意識において、本市では、『日本の20年先に行く10万人都市による官民協働プラットフォームを活用した「問い」「学び」「共創」の未来都市創造事業』に取り組む。具体的には、経済面では「産業遺産(含む世界遺産)」「都市機能における空きストック」の活用を主題とした事業を推進し、「近代化レガシー」の意味を問い、新たな価値を創出する。社会面では「少子高齢化」への積極的対応として、「パーソンセンタードケア」を軸とした本市独自の「認知症施策」と、世界の持続性を担う自ら考えるリーダーを育てる「ESD」を展開する。そして、環境面では「生物多様性」を都市において「問い」「学ぶ」場として「動物園」を位置付け、「環境親和的な新産業創出」「BCP(事業継続計画)の拠点化」も進めていく。

それらの三側面は決して別々ではなく、統合的に進める必要があるのは、自明のことである。本市では、それを見据え、今春、官民協働プラットフォーム「大牟田未来共創センター」を立ち上げる。これは、官と民との垣根を越え、それぞれのアイデアや得意分野を柔軟に組み合わせることで、縦割りであった制度や予算の一体的かつ柔軟な運用と、民間としての機動的事業運営を実現する主体である。また、本市が培ってきた認知症ケアの取り組みから発展させた「パーソンセンタード」という価値観により、「Society5.0」の時代における新たな人間観を提示し、深めていくことを推進する。この団体がハブとなり、「問い」「学び」「共創」を軸とした事業を積極的に展開していく。これは、オーストリアのリンツ市にあるアルスエレクトロニカが果たしている役割とも重なっている。

(2) 三側面の取組

モデル事業においては、これまで本市が力を入れて取り組んできた「低炭素社会」、「資源循環型社会」、「自然共生社会」等の実現に向けた取組みや、おおむた・みらい・ESD 推進事業による持続可能な社会を創る担い手の育成などに加えて、それぞれの側面に新たな施策を位置付け、共通するビジョンに向かって、ゴールを跨ぐ協働アプローチを実現していく。

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標：主要観光施設の利用者数	
	現在(29年)： 31.2万人	2021年： 27.6万人
 11.4	指標：近代化産業遺産施設来場者の理解度	
	現在(29年)： 93.7%	2021年： 100%

①-1 世界遺産(近代化産業遺産)

・世界文化遺産を含む近代化産業遺産等の活用

2015年、本市に構成資産がある「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」がユネスコ(国連教育科学文化機関)の世界文化遺産に登録された。これは、19世紀半ば以降、封建社会の日本が欧米からの技術移転を模索し、導入した技術を徐々に国内のニーズや社会的伝統に適合するよう改良し、20世紀初頭までに日本が世界に名だたる産業国家となったプロセスを物語る遺産群である。全体として、極めて短期間における産業に関する発想、知見、設備の他に類を見ない交流が、重工業分野におけるかつてない自力での産業発展として結実し、東アジアに強い影響を与えたことを示している。製鉄・製鋼、造船、石炭産業という基幹産業のサイトからなる技術の集合体は、非西洋国家で初めて産業化に成功した世界史上特筆すべき偉業の証左である。西洋の産業的価値観へのアジアの文化的対応として見ても、産業のサイトからなる傑出した技術の集合体であり、地場のイノベーションと西洋技術への適応を基礎とする急速で独特な日本の産業化を反映している※1。本市では、地域の財産が「世界の宝」となったことを契機に、市民が歴史や世界に想いを馳せ、地域への愛着や誇りを持つきっかけとするだけではなく、「学び」ある観光資源として位置付け、積極的にまちづくりとして活用する。

・世界遺産ガイダンス機能整備事業

一方で、本市に残る各遺産は、「産業遺産」という性質上、ただ「見る」だけでは、その価値を見出しにくいものである。各資産の歴史や価値を理解するには、ガイド等の役割が特に重要であるため、世代を問わず、多くの方々に三池炭鉱関連資産の歴史や価値を分かりやすく理解してもらうことを積極的に推進する。具体的な取り組みとして、小・中学生向けのパンフレットの作成などを進めてきたが、さらに、1995年に開業し、三池炭鉱に関する資料の展示、地下の採炭現場を再現したダイナミックトンネル(模擬坑道)、エネルギーを学ぶ体験コーナーなどを持つ「石炭産業科学館」における、世界遺産ガイダンス機能整備を強化する。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:310,000千円

①-2 DIYリノベーション等を通じた「仲間づくり・ファンづくり」による中心市街地活性化

・「街なかストリートデザイン事業」実施等による賑わいの創出と空き店舗の解消

本市では、基幹産業であった三池炭鉱の閉山、関連産業の合理化や縮小による人口の減少、また、バブル経済崩壊以降の長年の景気の低迷や大型店の出店による来街者の減少などによって、空き店舗が増加し、まちの活力が失われて厳しい状況にある。このため、中心市街地の活性化に向けて、意欲ある創業者等を発掘し、商店街内への開業をしやすいするために、官民一体となって推進体制を作り上げ、空き店舗所有者と新規創業者とのマッチングに取り組んでいる。具体的には、2015年に設定したモデル地区(銀座通・本町地区)において、解消に取り組んだ4店舗はすべて新たな事業者による開業を実現した。そこでは、空き店舗所有者との調整、事業計画書の作成支援や融資等の手続きの指導はもちろんのこと、DIYリノベーションの手法を用いた店舗の改修による仲間づくりとファンづくり、情報発信等を行なっている。今後、新たなモデル地区でのさらなる展開はもちろんのこと、出店者が安定した経営を行っていただけるよう、各店のニーズを踏まえたフォローアップへ重点的に取り組んでいく。

・賑わい創出のためのイベント実施や情報発信

イベントの実施主体とイベントの企画・運営をサポートする人材をそれぞれ発掘・育成し、街なかで数多くのイベントの開催を目指すプロジェクトが進められているため、その取り組みを支援する。これまでも、昔ながらのアーケードのレトロな雰囲気でお酒を楽しむ「大牟田新銀座夜市」やアニメやゲームのコスプレを通じて、商店街の魅力を感じてもらう「大牟田コスロケ商店街」といった若い世代のアイデアや行動力によるイベントが開催されるな

ど、新たな盛り上がりを見せ始めている。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:15,000千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標:ESDを通じた地域や世界への貢献の意識	
	現在(29年): 88.3%	2021年: 90%
 11.2, 11.3 11.7	指標:認知症 SOS ネットワーク模擬訓練への参加者数	
	現在(29年): 2,603人	2021年: 3,200人
 14.2	指標:三池港や有明海に対する興味・関心	
	現在(29年): 70.5%	2021年: 80%

①-1 地域認知症ケアコミュニティ推進事業

・専門職を育てる「認知症コーディネーター養成研修」・子どもと学ぶ「絵本教室」

世界から注目されている日本の高齢化において、さらにその20年先に行く本市は、「認知症の人に優しい地域づくりのモデル」として、全国的に知られている。その中核にあるのが、事業所と行政の協働による「認知症ケアコミュニティ推進事業」である。これは、「地域全体で認知症の理解を深め、地域で支える仕組みをつくり、認知症になっても誰もが住み慣れた家や地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり」を目的としている。この中で、中心となって地域を支えるのが「認知症コーディネーター」である。その養成研修は、2003年からスタートし、「ケアの現場や地域で認知症の人の尊厳を支え、認知症本人や家族を中心に地域づくりを推進していく人材」と位置付けられ、育成を図っている。受講資格は認知症ケアの経験が5年以上の専門職であり、1学年12人、2学年で24人の少人数で、毎月2日間の研修を2年かけて修了する形である。市では、地域包括支援センターや地域密着型サービスの責任者にはこの修了生の配置を義務付けている。近年は、地域外からの参加者の受け入れも始まっている。この専門職育成に加えて、市民を対象とした「認知症サポーター養成講座」はもちろんのこと、子どもたちと「認知症」を学ぶ絵本『いつだって心は生きている』を制作し、2004年から市内の小中学生を対象に「総合的学習の時間」を利用して、「絵本教室」を開催している。

・「認知症になっても安心して外出できるまち」の実現を目指す「認知症 SOS 模擬訓練」
毎年 9 月 21 日の国際アルツハイマーデーの前後の日曜日、まちを挙げての「認知症 SOS 模擬訓練」を実施している。これは、「認知症になっても安心して外出できるまち」の実現を目指して実施しているものであり、本市をひとつの参考として全国で類似の取り組みが広がっている。以前名称に入っていた「徘徊」という言葉を無くし、全ての「徘徊」には目的があることを再確認し、私たちがするのと同じ「外出」であることを共有した。具体的には「認知症の人が行方不明になったという想定で、行方不明役の地域の人が地域を歩き、連絡を受けた地域ネットワークが捜索に協力する」というものである。このネットワークは「ほっと・安心ネットワーク」と呼ばれ、地域住民、警察、消防団、学校、タクシー会社、商店などが協力している。模擬訓練への参加者は、2007 年度は 311 人であったが、近年では 3,000 人を超え、地域住民の認知症への理解の深まりを感じる。一方で、近年国際的に重視されている「当事者」の参加や、「全ての人が何らかの生きづらさを抱えた当事者である」という考えから、さらにこの取り組みを深め、再構築していくという機運が高まっている。

(事業費)

3年間(2019～2021 年)総額: 30,000 千円

①-2 持続可能な開発のための教育(ESD)

・おおむた・みらい・ESD 推進事業(大牟田市版 SDGs の作成)

本市は、市立の全ての小・中・特別支援学校がユネスコスクールに加盟するなど、全国に先駆けて ESD(持続可能な開発のための教育)に取り組み、持続可能な社会の構築について自ら考え、行動することのできる児童生徒の育成を進めている。各市立学校においては、子どもたちが地域の人と共に、地域資源を生かした「まちづくり」について自分で考え、活動する取組を継続している。

【具体的な取組例】

○吉野小学校「桜プロジェクト」

学校と地域のシンボルとなっている「桜」を通して地域と関わることにより、まちの活性化を図り、社会の一員として自覚し、郷土を愛する心情を育てている。

○中友小学校「子ども民生委員活動」

高齢者宅や施設への訪問、敬老会への参加などの交流を通して、地域や人との「関わり」「つながり」を学び、地域社会の担い手となる意欲と態度を育てている。

○宮原中学校「世界遺産学習」

世界遺産「宮原坑」について学び、その価値を多くの人に伝える活動を通して、まちづくりへの関心と意欲、郷土を誇りに思う心情を育てている。

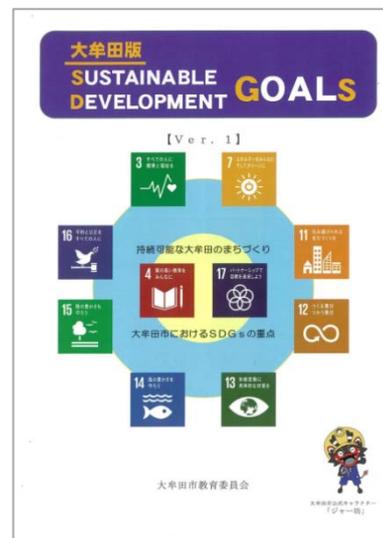
2017年12月には、九州では初の開催となる第9回ユネスコスクール全国大会(主催:文部科学省、日本ユネスコ国内委員会)が本市で開催された。この大会にあわせ、小中学校においてESDの公開授業を行い、授業実践と一体となった大会として関係者から高い評価を得た。また、大会の開催が各学校や地域のESDの活性化につながり、2018年1月には市内の各界の代表者が一堂に集い、「ユネスコスクール・ESDのまち おおむた宣言」が行われた。

この間、大牟田市が進めてきたESDの取組とSDGsとの関係性を明確にした「大牟田版SDGs」を作成している。「大牟田版SDGs」には、SDGsの17の目標の中から、市立中学校が取り組んできたESDの実践をもとに、基盤となる2つの目標と、重点となる8つの目標を示すとともに、持続可能な社会の創り手としての「子ども像」を、重点となる目標ごとに具体的に示している。

こうした大牟田市のESDの取組は、SDGsを具体的に実現するための基盤である「人づくり」に高く貢献しておりSDGsを基礎とした理念を持ち、実現する意欲を持った担い手を排出続けることができる。また、ESDの取組は、市立小・中・特別支援学校だけではなく、高校、大学や広く社会教育へ広がることによって、さらに本市のSDGsの達成につながっていくことを目指している。

加えて、全国各地で先進的にESDに取り組んでいる教育委員会の参画により創設した「SDGs/ESD教育委員会サミット」「ユネスコスクール・SDGs/ESD全国実践交流会 in おおむた」を開催し、ESD推進のための政策的支援の枠組み作りを牽引する。それらと併せて、企業、国際連合大学(国連大学)や国際ネットワークとの連携を深め、市民の理解を促進する機会を設けることで、ネットワークのさらなる構築を目指していく。

このように、大牟田市は、日本全国や世界が認める「ESDのまち」に成長しており、今後も、日本におけるESDのリーディングシティとして、SDGsの達成に貢献するため、ESDをさらに推進していくこととしている。



・人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業

世界遺産である三池港やその先に広がる有明海を学習対象として、本市の特色を生かしたカリキュラムや教材開発等の研究を進め、その成果を各学校に広げることにより、「海を通したESD」といわれる海洋教育を推進し、人と海との持続的な関係性について理解し自分にできることから行動する児童生徒の育成を目指す。また、東京大学海洋アライアンス海洋教育促進センターと連携し、全国の海洋教育促進拠点や海洋教育先進校や実践校

と交流を行う。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:8,400千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.3 12.5	指標:市民のエコ行動の実施率	
	現在(30年3月): 70.4%	2021年: 84.0%
	指標:事業所のエコ行動の実施率	
	現在(30年3月): 79.3%	2021年: 85.0%
 15.5	指標:大牟田市動物園来場者数	
	現在(29年): 25万人	2021年: 27万人

①-1 大牟田市動物園

・「動物福祉」を進める大牟田市動物園のさらなる魅力向上

大牟田市動物園は、戦前の1941年に開園した。来園者数は92年度に40万人を超えたのをピークに、2004年度には13万人台まで減少し、閉園が検討された。しかし、存続を求める市民運動が起こり、2006年度に指定管理者制度を導入したことを契機に、来園者数が増加に転じ、現在では24～25万人程度が毎年訪れる場所となっている。それを実現した大きな理由が、2016年に「エンリッチメント大賞」を受賞した「動物福祉」の考え方である。民間運営となった動物園では、利益優先となるあまり、ショーなどで動物が疲弊していくことがあるが、大牟田市動物園では、動物に配慮した飼育を行い、その解説をする飼育員も含めて展示し、「動物福祉を伝える動物園」として集客につなげている。具体的には、「環境エンリッチメント」と呼ばれる取り組みを進めている。動物園の動物は、野生の動物に比べると、居住スペースが狭いこと、またエサや外敵の心配もないことから、単調で刺激のない生活になりがちとなる。その結果、繁殖行動ができない、元気をなくす、異常行動を繰り返すなど、さまざまな影響が出る。これらを防ぐための取り組みとして、例えば、野性の採食行動に似た行動をさせるために、エサを隠したり、食べにくいところに吊るしたりする。健康

チェックや、動物の健康を保つために必要なケアを、「無麻酔採血」など動物に負担のない方法で行うためのトレーニングをする。これらの取り組みは、積極的に国内外へと発信され、海外の動物園からの注目も高く、大牟田市動物園の取り組みを参考にする動きもある。目の前の動物への関心を広げ、動物園の動物だけでなく、地球に暮らす動物たちのことを考えるきっかけ作りまで目指している。

・絵本ギャラリーの整備を通してより深く「人」や「動物」のことを考える

その動物園の機能や魅力を向上させるため、絵本やその原画に親しむことができる絵本ギャラリーを整備し、人々の豊かな感情や情緒を育み、絵本を通じたまちづくりに取り組む。これまでも、本市では「おれたち、ともだち！」シリーズなどで有名な本市出身の絵本作家内田麟太郎氏を招いたイベントなどを実施してきた。大牟田市動物園が伝えたいと思ってきた「かわいい」「かわいそう」といった人の感情に基づいて命を重視する「動物愛護」ではなく、動物の立場で考え、生活の質を高める「動物福祉」を追求し、「他者をどう尊重し、どう関わるか」という改めて「人」へと繋がるより深いテーマの「学び」を提供していく。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:567,000千円

①-2 大牟田エコタウン

・環境リサイクル産業推進事業

本市は、福岡県をはじめとする関係機関の協力を得ながら「大牟田エコタウンプラン」の策定を進め、1998年7月に全国で5番目のエコタウン地域として、国から承認を受けた。エコタウン事業は、ある産業から出るすべての廃棄物を新たに他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを目指す「ゼロエミッション構想」を基軸に、地域の振興を図りながら環境と調和したまちづくりを推進することを目的としている。本市では、これまでの使い捨て社会から資源循環・環境共生型社会への転換を図り、広域的な環境保全と新産業の創出を目指し、環境・リサイクル産業の創出・育成の取組みを進めている。具体的には、公共関連4施設(大牟田市エコサンプセンター、大牟田リサイクル発電所、大牟田・荒尾 RDF センター、大牟田市リサイクルプラザ)のほか、環境リサイクル産業団地においても、特色ある技術を活かしたさまざまな企業が立地し、研究開発から実証試験、さらに事業化に至るまで、あらゆるステージにおいて支援体制を整えている。また、大牟田エコタウンは、福岡県と県内30市町が一体となって取り組みを進めている「グリーンアジア国際戦略総合特区」の指定区域である。この特区は、これまでに蓄積された産業・技術・人材・ネットワークや、アジアとの近接性などの強みを生かし、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点の構築を目指している。

・企業における事業の持続性(BCP:事業継続計画)の支援

社会全体の持続性を支えることの一つに、企業における事業の持続性(BCP:事業継続計画)を支援することが挙げられる。災害が多い日本において、交通インフラ、生産工場、物流機能が被災し、サプライチェーンの寸断が起こり、企業活動に甚大な被害が起きることが経験されてきた。それに対して、事業継続を図るため、生産拠点の分散化はひとつの鍵となっている。本市においても、自然災害の少なさを、県を含めた行政支援の充実により、事業継続拠点の誘致を積極的に実施している。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:63,000千円

※1 第39回世界遺産委員会決議より引用・加筆

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

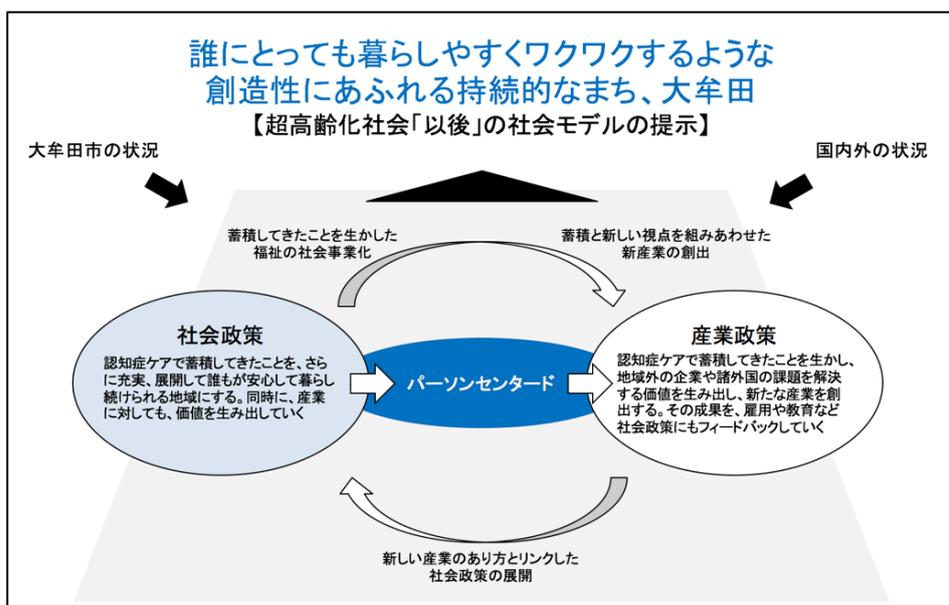
『日本の20年先を行く10万人都市による官民協働プラットフォームを活用した「問い」「学び」「共創」の未来都市創造事業』

(取組概要)

●「大牟田未来共創センター」の設立

行政や業界の縦割りを打破し、域内外の様々な主体の連携を実現することで、地域課題の解決を図る官民協働プラットフォームを2019年4月に設立する。この法人が三側面を有機的に統合する役割を担う。

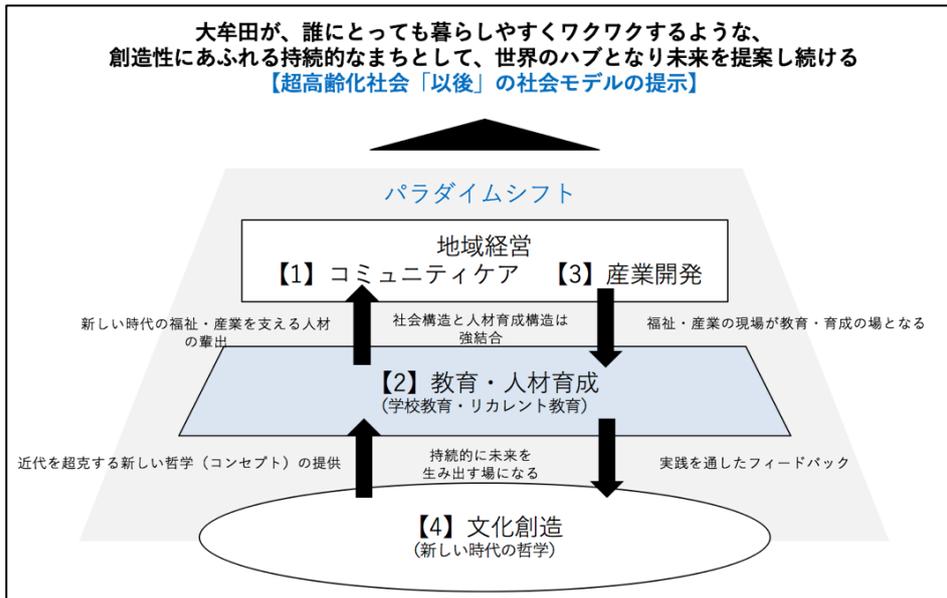
○ビジョン



○理念(ミッション)

- ・大牟田に暮らす一人ひとりが、生まれてから死ぬまで人生の主人公として、つながりの中で持てる力を生かし、その人らしく生きることにも貢献する。
- ・大牟田が持つ歴史や文化、様々な地域資源を捉え直し、可能性や魅力を最大限引き出すことで、大牟田で暮らすことへの誇りや愛着を育むことに貢献する。
- ・大牟田が創造性にあふれる持続的なまちとして、世界のハブとなり、未来を提案し続けることに貢献する。

○事業の構造



○パーソンセンタード文化会議

大牟田が認知症ケアの領域で培ってきた新しい「人間観」を、日本のみならず世界的な視野でネットワークを構築し、各界の第一線の人たちに「問い」を投げかけ、哲学的な視点から学際的に深掘り、「人間とは？」「近代以後の世界は？」「テクノロジーと人間の違いとは？」「幸せとは？」と言った普遍的なテーマについて、暮らしの現場から離れず、次の時代、世界のハブとして機能するように試みる。

●「未来共創シンクタンク」の設置（地方創生推進事業費補助金交付申請予定事業）

「日本の20年先を行く10万人都市は何を目指すべきか」という「問い」を掲げ、それを特に若い世代を中心に、部門横断はもちろん、官民協働で検討し、政策に反映させるのみならず、テクノロジーも活用しながら内外に発信する「未来共創シンクタンク」を企画し、計画化する。具体的には、これまで縦割りによって別々に扱われてきた各種統計を「未来」に向けて改めて統合的・有機的に分析する。また、これまで産業、教育、福祉、環境等の目線でそれぞれの集積が試みられてきた「地域資源」「地域課題」についても、総合的な目線によって改めて見直し、生かす方法を構想する。それらの内容について、アート性のあるテクノロジーを活用して多世代に共有し、「問い」を持って共に考える機会を提供する。

これらの取り組みについて、「大牟田未来共創センター」がハブとなり、官民の連携を強めることはもちろん、ESD や動物園を核とした延命公園の「学びの拠点」、 「パーソンセンタード・リビングラボ」「フェスティバル」との有機的な連携も図っていく。

●「パーソンセンタード・リビングラボ」の構築（地方創生推進事業費補助金交付申請予定事業）

本市が2018年2月から12月まで実施した、NTT西日本、NTTとの「自治体・地域住民・企業のサービス共創の仕組み『地域密着型リビングラボ』」の蓄積や、このリビングラボを舞台に2018年度に実施した経済産業省「未来の教室」事業をさらに発展させ、これまで世界的に展開されてきた「リビングラボ」をさらに進化させる「パーソンセンタード・リビングラボ」を構築する。具体的には、企業が住民（生活者）との距離感を近くすることで「真のニーズ」にめぐり逢うというアプローチから、認知症ケアで培ってきた「パーソンセンタード」という全く新しい人間観に基づいた「潜在能力」「つながり」「物語」に注目したサービスを住民や地域との共創を通して生み出すことへと転換する。それに向けて、住民（生活者）が自らの弱さを安心して吐露することができ、「社会的処方」が自然になされ、企業と生活者（当事者）との出会いを生み出し、生活者や来訪者が「パーソンセンタード」なテクノロジーに触れることができる拠点の整備を企画・計画する。また、「パーソンセンタード」の中でも「人が持つ潜在能力を生かす」という新しい人間観と、「Well-beingは無意識のケアである」という幸福感の視点から、テクノロジーを捉え直すことで、これまで活用が十分に検討されていなかったシーズを探り出し、それを生活の中で生かす方法を積極的に検討していく。これはいわば、すでに多額の資金が投下された技術シーズや知財のリノベーションとも言える。

●延命公園「学びの拠点」化（地方創生推進事業費補助金交付申請予定事業）

毎年25万人が訪れる「動物福祉」を生かした大牟田市動物園とそれを含む延命公園全体において、「生物多様性」についての身近で深い学びの機会を生み出すだけでなく、大牟田市動物園が目指してきた「他者をどう尊重し、どう関わるか」という今の時代に不可欠なテーマについて、実際に見て触れる体験、物語（他者の主観的な世界観への想像力）、自らの中の他者性を感じる運動（身体性）を通して、多面的な学ぶことができる「学びの拠点」を生み出す。具体的には、大牟田市動物園において、「学び」の見える化、世界的な注目を生かした情報発信の強化・ネットワーク構築、海外からの資金調達の支援を行う。加えて、動物園では学びきれない深い人間の「心」のあり方や日本の独自性、世界との共通性などについて疑似化された動物から学ぶ「絵本ギャラリー（併設予定）」との有機的な連携を推進する。それらと連動する形で、屋外で季節や気候の変化を機敏に感じる心を育み、身体を動かすことから、人間の隠された可能性や他者性について体感的に学ぶ機会を企画し、具体的に計画する。

●「時代」を学ぶ「タイムツーリズム」の創出（地方創生推進事業費補助金交付申請予定事業）

日本のみならず、現在の世界を形作る「近代」の成り立ちを学ぶことができる「近代化産業遺産（含む世界遺産）」と、中心市街地の「空きストック」において「ビンテージ」をキーワードに展開される新しいまちづくり、世界に先駆けて日本が直面している「高齢化」のさらに20年先

を走る大牟田市の状況を有機的に組み合わせ、全く新しい「時代(パラダイム)」を学ぶ「タイムツーリズム」を創出する。具体的には、まず「見る」だけでは伝わらない、「主観的世界(物語)」に注目し、「近代化産業遺産」が持つ本質的な「問い」を探り出す。それは例えば、本市にある「三川坑跡」が果たした戦中・戦後のエネルギー拠点としての役割、労働争議、炭じん爆発事故などの史実を「問い」や「学び」として引き継いでいくことである。また、ガイドについても現象的にそこに「何があったか(あるか)」ではなく、人々はそこに「何を思い」暮らしていたのか、ということを経時的な背景や豊かな描写とともに、テクノロジーの力を積極的に借りながら、表現することである。それは同じように、「近代化産業遺産」の「生活世界」として対となる中心市街地の「空きストック」においても同様に展開される。そこで、例えば、「認知症の高齢者がテクノロジーを活用して再現された当時の風景の中で、今その場にいるように、生き生きと昔話を語る」機会を創出することによって新たな社会参加(仕事)を生み出し、時空を超えた世界を生きることで「認知症患者」とカテゴライズされる人を、生き生きと理解し、同じ世界を共有することにもなる。そして、今後リニューアルが検討されている石炭産業科学館や延命公園一帯の施設(動物園、絵本ギャラリー、図書館、博物館)と連動し、「大牟田未来共創センター」において「未来」に向けて生み出されている新しい「テクノロジー」に触れる機会や、「未来共創シンクタンク」が提案する未来の都市のあり方について学ぶ機会を創出する。

●「未来」に向けた「問い」を掲げる「フェスティバル」の開催(地方創生推進事業費補助金交付申請予定事業)

未来に向けた「問い」をテーマとして掲げ、豊かな表現を通して地域内外の人たちと共有し、多世代の好奇心に訴えかけ、さらに問いを深めていく「フェスティバル」を開催する。具体的には、「未来シンクタンク」や「大牟田未来共創センター」が深めてきた「問い」を手掛かりとして、「学びの拠点」、商店街、各種公的な施設などを舞台に、アートやテクノロジーを積極的に活用し、「未来」について地域内外の子供や大人が「学ぶ」機会を創出する。

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額:76,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

全体最適に欠かせないのが、まず、共通のビジョンの策定である。それを庁内で担うのが「大牟田市SDGs推進本部」であり、行政を含めた地域全体でそれを担い、内外のステークホルダー、住民への情報発信、積極的な参加や発言、議論を促すのが「大牟田未来共創センター」である。具体的な取り組みとしては、哲学的な「問い」を持って大きな方向性を見定める手がかりを提供するのが「パーソンセンタード文化会議」であり、それを視野に入れながら、統計的なデータや各部署が見出した「地域資源」「地域課題」、住民意識などを整理、分析し、アー

ト性を活かしたテクノロジーで表現し、広く多世代と共有していくのが「未来共創シンクタンク」の役割である。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 市民のエコ行動の実施率	
現在(30年3月): 70.4%	2021年: 84.0%

・「近代化レガシー」としての「産業遺産(含む世界遺産)」の意味を深めることで、「エネルギー」のあり方や転換が持つ正負のインパクトを私たちに「問いかける」のみならず、化石燃料を最大限活用することで規模と効率性をひたすら追求してきた「近代化」が環境制約にぶつかった時に、拡大から定常や縮小への積極的な意味(新しい価値観)をどう見出し、いかに転じ、その中で動植物を含めた多様な生態系をどのように維持し、国内はもちろん途上国を含めた世界の暮らしをどうやって維持・向上させていくか、私たちに考えるきっかけを提供する。

・「都市機能における空きストック」を「ビンテージ」という価値観に立ってリノベーションし、DIYを通して地域のつながり(ソーシャルキャピタル)の再構築にも繋げている事例を見ると、それは大牟田市が進めている「リサイクル産業」とも同じ地平を共有し、かつ、その重要性を体験的に感じる機会となる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 大牟田市動物園来場者数	
現在(29年): 25万人	2021年: 27万人

・動物園が提示している「動物福祉」の考え方は、現在においてもすでに広く支持を得ており、市内においてもっとも交流人口を生み出す場所となっている。

・その動物園の「問い」や「学び」をさらに深めて見える化し、絵本ギャラリーを含めた公園全体を「学びの場」とすることで、「教育旅行」の機会を生み出し、それが「タイムツーリズム」とも意味的にリンクすることで、体験・周遊型観光へ展開することを目指す。

・また、国内からの評価のみならず、海外への情報発信や資金調達を通して行政の財政負

担を増やさずに魅力を高め、国際的プレゼンスを獲得することを通じ、インバウンドへの展開を目指すことはもちろん、国内での評価がさらに高まることを目指す（海外での評価の逆輸入）。

・リサイクル産業の活性化は、もちろんそれ自体が産業政策となるものであり、「大牟田未来共創センター」が地域外の企業とのネットワークをさらに強めていくことで新しい接点生まれ、経済面に対してポジティブなインパクトを創出する。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：ESDを通じた地域や世界への貢献の意識	
現在(29年)： 88.3%	2021年： 90%

・「タイムツーリズム」によって「見る」だけでは伝わらない「近代化産業遺産」から「認知症の取り組み」へと繋がる「大きな物語（世界）」と「小さな物語（暮らし）」を豊かに（アートなども積極的に用い）表現する中で、65歳以上でも、障害があっても、認知症であっても「自らを語ること」「表現すること」などが所得にも繋がる広い意味での社会参加機会になることを目指す。

・その時、「目に見えないもの」を可視化し、価値化し、「無意識」にも働きかける手段として、「大牟田未来共創センター」が積極的に、企業が持つテクノロジーをキュレーション（探索）し、コーディネートする（パーソンセンタード・リビングラボ）。

・ESDの展開という意味においては、テクノロジーを生かした企業との協働が、地域で育つ子どもや若者たちにとっての「学び」や「職業体験」の機会となる。

・DIYなどを通じた「都市機能における空きストック」の活用は、今大きな問題となっている「孤立」を防止することにも繋がり、疾病や障害や「生きづらさ」を抱える人たちの暮らす場や過ごす場を生み出すことにも繋がる。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：パーソンセンタード・リビングラボ参加企業数	
現在(2019年2月)： 2社	2021年： 5社

・NTT西日本・NTTと共同した「地域密着型リビングラボ」や経済産業省の「未来の教室」事業

の積み重ねを生かした「パーソンセンタード・リビングラボ」において、地域包括支援センターなどが集積する「地域生活課題」を地域内外の産業セクターとコーディネートすることで、地域課題の解決と新しいサービス開発・企業の創出を同時に実現することを目指す。

・その取り組みを地場産業として根付かせるために、SDGs の理念とともに市内にある工業高等専門学校（有明高専）との協働を深め、具体的なプロジェクトを活用しながら企業が必要とするスキルを身につけた生徒たちを育成し、地域にその雇用の受け皿を生み出すことを目指す。

・また、高齢者、認知症の人、障害をもつ人たちが、地場産業（例えば一次産業）を支えるような取り組みをさらに進めることで、産業側が抱えている人手不足の軽減と新たな価値創出を行う。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：福祉施設と地元企業・商店との協業案件	
現在（2019年2月）： 2件	2021年： 4件

・本市が展開する福祉の取り組みの中で、小規模多機能型居宅介護事業所が運輸会社とパートナーシップを結ぶ事例があり、施設を利用する高齢者が徒歩で近隣に配達を行い始めている。これは「ラストワンマイル」問題の解決（再配達コストの軽減）と人手不足の軽減に寄与しているものがあるが、さらに自動車利用による事故を減らすこと、そして、自動車利用に伴う温暖化効果ガス排出を減らすという価値があると企業側は評価している。これはつまり、先にあげた、「化石燃料を最大限活用することで規模と効率性をひたすら追求してきた」という近代化における「効率性」の概念を転換し、環境負荷が低くなることを価値として、仕組みを積極的に「非効率」にすることと言える。ここには、新しい「効率」の概念が生まれているはずだ。

・また、今後、耕作放棄地の問題等に対しても、高齢者、認知症の人、障害をもつ人たちとの連携を積極的に図り、新しい価値創出を行なっていく。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：認知症サポーター養成人数	
現在（29年3月）： 18,500人	2021年： 23,000人

- ・大牟田市動物園における「動物福祉」の考え方を深化させることは、すなわち「他者との関わり」を豊かに考えることになる。それにより、これまで「啓蒙」的であった認知症等への理解のあり方を転換する契機を生み出す。
- ・また、絵本ギャラリーでの「学び」によって、「物語(ナラティブ)」がもつ価値や強さを、世代を超えて共有することにより、他者への理解、そして自分への理解を豊かにする契機を生み出すことを目指す。
- ・このことは、子どもの頃に「非認知能力」を高めることであり、社会疫学的に言えば「ライフコース」の議論と接続する。つまり、健康アウトカムにポジティブな影響を与えるもっとも有効な策である「繋がり」を作る力をつけることになり、将来的な疾病の予防にもつながる(高齢者になってからでは新しく身につけることが難しいと言われている)。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
大牟田未来共創センター	統合的取組を具体的に進める官民協働プラットフォーム
大牟田地域活性化センター	パーソンセンタード・リビングラボの地元企業支援
大牟田市介護サービス事業者協議会	「地域認知症ケアコミュニティ推進事業」の中核組織
帝京大学福岡医療技術学部	「未来共創シンクタンク」との連携
有明高等専門学校	「未来共創シンクタンク」との連携
大牟田商工会議所	「未来共創シンクタンク」との連携
日本老年学的評価研究機構	「未来共創シンクタンク」との連携
デンマークDTU	「パーソンセンタード・リビングラボ」との連携
アルスエレクトロニカ	「パーソンセンタード・リビングラボ」との連携
トリプル・ダブリュー・ジャパン	「パーソンセンタード・リビングラボ」との連携
ジョージ&ショーン	「パーソンセンタード・リビングラボ」との連携
オムロン	経済産業省「未来の教室」参加・連携企業
NECソリューションイノベータ	経済産業省「未来の教室」参加・連携企業
東邦レオ	経済産業省「未来の教室」参加・連携企業
西部ガス	経済産業省「未来の教室」参加・連携企業
セイコーメディカルブレーン	経済産業省「未来の教室」参加・連携企業
NTT西日本	経済産業省「未来の教室」参加・連携企業
PHILIPS	「パーソンセンタード・リビングラボ」との連携
NTT レゾナント	「パーソンセンタード・リビングラボ」との連携
エス・エム・エス	「パーソンセンタード・リビングラボ」との連携

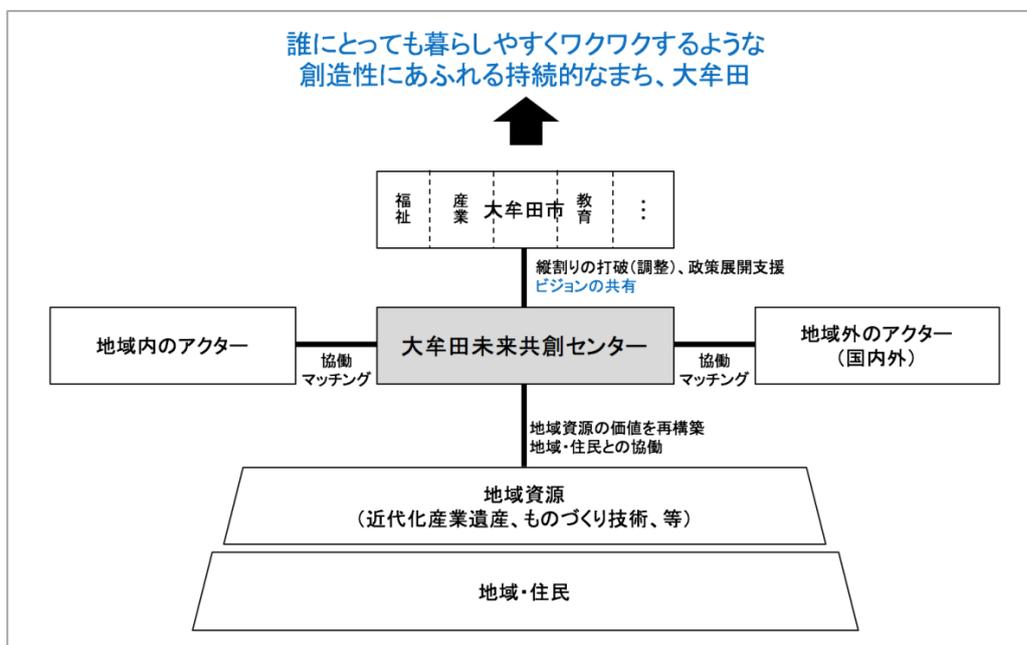
富士通総合研究所	「パーソンセンタード・リビングラボ」との連携
同志社大学	「パーソンセンタード・リビングラボ」との連携
KNOLL	「パーソンセンタード・リビングラボ」との連携
ENOLL	「パーソンセンタード・リビングラボ」との連携
エクサウィザーズ	「パーソンセンタード・リビングラボ」との連携

(5) 自律的好循環

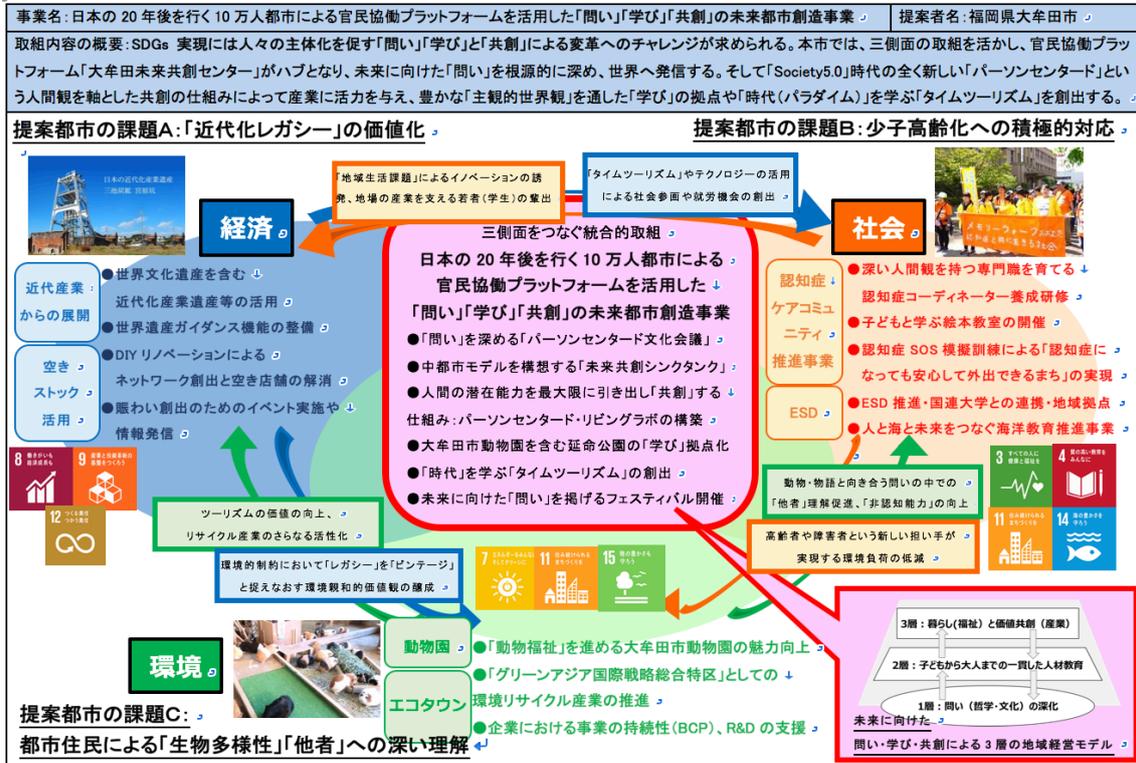
(事業スキーム)

それぞれ三側面については、担当課が中心となって取り組むことになり、緊密な連携を図ることは当然であるが、それだけではSDGsが目指す統合的な取り組みにはならない。それを実現するためには、まず、多様なステークホルダーと統合的なビジョンを作り、共有することが欠かせない。市内においては、2019年度早期に設置する「SDGs推進本部」がその役割を担う。ただ、それだけでは民間セクターとの協働が十分ではなく、実行局面で部門(予算)による縦割りが起きる。そこで、「公」を担う「民」として行政のパートナーなり、地域内外のアクターとの協働を促進し、地域資源や地域課題を見出し、ゴールが跨った協働アプローチを実行する主体として、2019年4月に「大牟田未来共創センター」を立ち上げる。それが「三側面を統合する取組」を担う主体として機能し、当市におけるSDGsを積極的に推進する。

●「大牟田未来共創センター」の位置付け(立ち位置)



●事業スキーム【様式2参照】



(将来的な自走に向けた取組)

将来的な自走に向け、地域外の企業等との積極的な協働を促進し、本市への資金的な流れを構築することが不可欠だ。そのためには、まず、これまでの産業立地の考え方とは異なる理由を生み出す必要がある。それが複雑さを増す「近代化」以後の世界(VUCA※2 ワールド)における本質的な「問い」の集積であり、それに向き合う世界規模かつ学際的なネットワーク化、積極的で絶え間ない仮説としての「価値観」の提示である。それを担うのが、「大牟田未来共創センター」による「パーソンセンタード文化会議」「未来共創シンクタンク」であり、地域内の各所で行われる「問い」や「学び」が土台となる。また、同時に展開する「パーソンセンタード・リビングラボ」という「共創」の仕組みにより、「地域資源」はもちろん、「地域課題」を価値(企業にとっては事業チャンス)に変える。実際、新しい価値観と共創の仕組みを志向した経済産業省の事業では、多くの企業が本市を訪れ、本市や「大牟田未来共創センター」をパートナーと位置付け、新たな事業の開発へと進んでいる。

※2: Volatility(変動性・不安定さ)、Uncertainty(不確実性・不確定さ)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性・不明確さ)が高まった社会

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2019～2021年)総額:1,053,961千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2019年度	55,000	12,800	121,000	50,561	239,361
2020年度	205,000	12,800	388,000	10,000	615,800
2021年度	55,000	12,800	121,000	10,000	198,800
計	315,000	38,400	630,000	70,561	1,053,961

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要

(民間投資等)

- ・本市が2018年2月から12月まで実施した、NTT西日本、NTTとの「自治体・地域住民・企業のサービス共創の仕組み『地域密着型リビングラボ』」の発展的な関係が期待される。
- ・2018年度に実施した経済産業省「未来の教室」事業にて本市を訪れた企業群が具体的なサービス開発について本市をフィールドに実証実験を行う可能性があり、「大牟田未来共創センター」をパートナーとして更なる検討を進める企業がある。
- ・これらの取り組みに関心のある企業をネットワークし、「パーソンセンタード文化会議」などと有機的に接続していくことを検討している。
- ・認知症ケアや厚生労働省の「地域共生社会」に向けた各種事業において展開した地元民間事業者との協働をさらに発展させ、企業ネットワークを構築することを検討している。

(7)スケジュール

	取組名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
統合	①「大牟田未来共創センター」の設立	センター設立 (4/1) ⇒以降、活動の展開スタート		
	②パーソンセンタード文化会議及び「未来共創シンクタンク」の設置	メンバーの確定 (~5月) → 検討会議の開催 (月1回程度) (~1月) → 報告最終取りまとめ (~3月)	報告に基づいたSDGsの展開	
	④パーソンセンタード・リビングラボの構築	リビングラボ参画企業の応募 (~5月) → 実証課題「問い」の明確化と実証フィールドの確定 (6月) → リビングラボの実施 (~3月)	パイロット事業の実証を踏まえたリビングラボの効果的な展開	
	⑤延命公園「学びの拠点」化	「学び」の見える化、世界的な注目を生かした情報発信の強化・ネットワーク構築、海外からの資金調達への支援に向けた検討・モデル試行 (~3月)	絵本ギャラリーの整備	動物園・絵本ギャラリーが一体となった魅力の創出
	⑥「時代」を学ぶ「タイムツリーズ」の創出	世界遺産・近代化産業遺産のインタープリテーションに向けた調査検討 (~3月)		
		三川坑整備実施設計・契約 (~5月) → 三川坑ガイダンス機能整備事業実施 (~2月) → OP イベント実施 (3月)	石炭産業科学館世界遺産ガイダンス機能整備事業	
	⑦「未来」に向けた「問い」を掲げる「フェスティバル」の開催		フェスティバルの開催 (3月)	

経済	①-1 世界文化遺産を含む近代 化産業遺産等の活用の 取組	近代化産業遺産の一般公開やユネスコ・内閣官房等との調整に基づく世界遺産保存・整備事業の実施		
	①-2 中心市街地活性化事業	中心市街地活性化計画（内閣府認定）に基づく事業展開／新規創業者支援や空き店舗リノベーションの実施		
社会	②-1 認知症ケアコミュニティ推 進事業	事業者募集 （～6月）	パーソンセンタードVR制作 （～2月）	VR体験イ ベントの開 催（～3月）
	②-2 持続可能な開発のための 教育（ESD）の取組み	学校それぞれの特色を活かしたESDの展開		
環境	③-1 大牟田市動物園の取組	大牟田市動物園魅力向上に向けた検討 絵本ギャラリー実施設計		絵本ギャラリー整備事業
	③-2 エコタウン大牟田の取組	本市の立地優位性や産業集積を活かした企業誘致活動の展開／地域企業支援・研究開発支援の実施		

2019 年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式2)

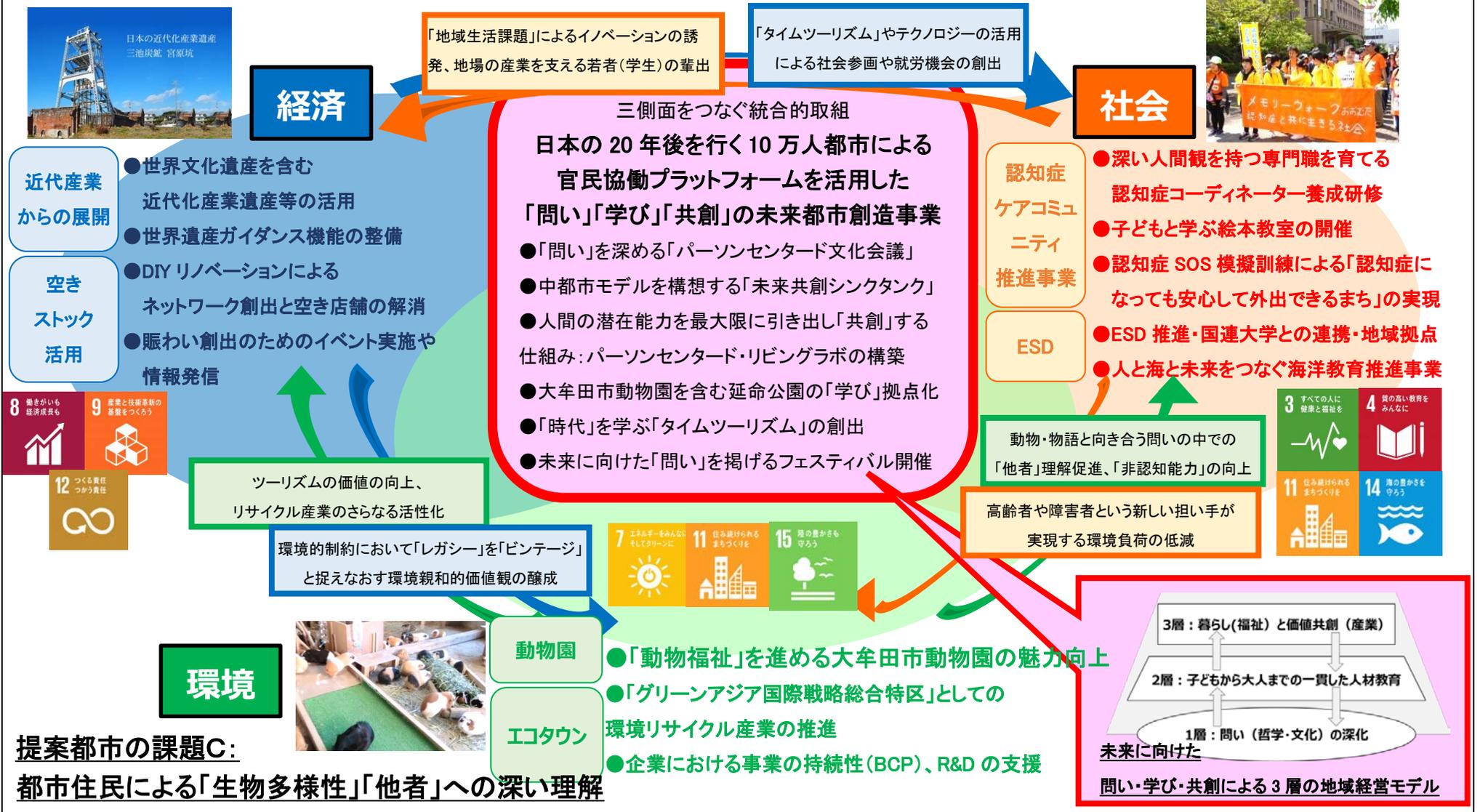
事業名:日本の20年先を行く10万人都市による官民協働プラットフォームを活用した「問い」「学び」「共創」の未来都市創造事業

提案者名:福岡県大牟田市

取組内容の概要:SDGs 実現には人々の主体化を促す「問い」「学び」と「共創」による変革へのチャレンジが求められる。本市では、三側面の取組を活かし、官民協働プラットフォーム「大牟田未来共創センター」がハブとなり、未来に向けた「問い」を根源的に深め、世界へ発信する。そして「Society5.0」時代の全く新しい「パーソンセンタード」という人間観を軸とした共創の仕組みによって産業に活力を与え、豊かな「主観的世界観」を通した「学び」の拠点や「時代(パラダイム)」を学ぶ「タイムツーリズム」を創出する。

提案都市の課題A:「近代化レガシー」の価値化

提案都市の課題B:少子高齢化への積極的対応



提案都市の課題C: 都市住民による「生物多様性」「他者」への深い理解